

## 平成14年度厚生労働科学研究・政策科学推進研究事業発表会 「少子化を巡る諸問題について」

平成15年2月27日（木）、東京のJ Aビル国際会議室において「少子化を巡る諸問題について」と題する平成14年度の政策科学推進研究事業発表会が開かれた。この発表会は、厚生労働科学研究の予算規模が拡大し、多くの研究プロジェクトが実施されるようになったことをうけて、政策科学研究分野の研究費の広報と研究成果の普及を兼ね恩賜財団母子愛育会の主催で平成11年度から実施されているもので、今回で4回目となる。

当日のプログラムは下記の通りである。

1. 基調講演「少子化社会と社会保障」 山崎泰彦（上智大学文学部社会福祉学科教授）
2. シンポジウム「少子化を巡る諸問題について」  
座長：阿藤 誠（国立社会保障・人口問題研究所所長）
  - (1) 少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究  
高橋重郷（国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長）
  - (2) 若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究  
山田昌弘（東京学芸大学教育学部助教授）
  - (3) 社会保障制度の枠内での少子化対策に効果的な育児支援に関する研究  
鈴木真理子（岩手県立大学社会福祉学部臨床福祉学科助教授）

### 総合討論

少子化のテーマは第1回に続いて2回目であったが会場は超満員の盛況で、少子化問題への関心の高さをうかがわせた。山崎泰彦上智大学教授による基調講演は、育児の社会化の視点から「次世代育成支援」（少子化対策に代わる用語）の強化の必要性を指摘し、持論の育児保険をあらためて提唱した。

続くシンポジウムは筆者の司会で、まず本政策科学推進研究事業のうち少子化関係のプロジェクトの主任研究者3名によるプロジェクト成果の報告が行われた。本研究所高橋重郷部長は主として少子化の現状を人口学的モデルを用いて説明し、それに社会経済データを組み合わせる少子化の時代背景説明を行った。山田昌弘東京学芸大学助教授はパラサイト・シングル論からもう一歩進めたポスト・モダンの若者論によって、フリーター増大現象を解明する必要性を提唱した。鈴木真理子岩手県立大学助教授は諸外国の子育て支援制度を紹介しつつ、育児保険の創設による子育て支援の強化の必要性を訴えた。その後で、主として基調講演者と報告者に対する会場からの質問・コメントに応ずる形で総合討論が行われたが、驚くほど多くの質問が出されたのと時間の制約もあり、それぞれの質問者の論点について十分に論議できなかつたことが残念であった。（阿藤 誠記）

## 日本人口学会2002年度第1回東日本地域部会

2003年3月1日（土）午後、国立社会保障・人口問題研究所にて日本人口学会の原俊彦理事（東日本地域部会担当）の企画により開催され、以下2題の報告がおこなわれた。

1. 「中国『人口・計画出産法』の意味と2000年センサスの結果」

若林敬子（東京農工大学大学院教授）

## 2. 「ドイツーオランダ語圏の出生動向と家族政策」

原 俊彦（北海道東海大学教授）

大淵寛会長（中央大学教授）をはじめ20名（会員外あるいはジャーナリストも含む）の参加者があり活発な質疑がなされた。（佐藤龍三郎記）

## 日本地理学会2003年度春季学術大会

日本地理学会2003年度春季学術大会が、2003年3月29～30日、東京大学本郷キャンパス（文京区）において開催された。口頭178件、ポスター・コンピュータ67件の計245件の一般発表、および42件の発表を含む5つのシンポジウムが行われた。発表件数は増加傾向にあるが、近年特にポスターセッションの増加が目立っている。人口関連分野についても多数の報告がなされたが、以下主なものについて紹介する。

- 「バンコク大都市地域における近年の人口都市化と人口移動の動向－2000年センサスの結果から」  
中川聡史（神戸大学）
- 「タイにおける1960－70年代人口動態と人口移動との関連の地域差」  
高橋眞一（神戸大学）
- 「都心周辺部への定住－1990年代の名古屋における人口変動と住宅再開発」  
尾崎由利子（名古屋大学・研）
- 「大隅諸島への移住者－インタビューによる人口移動分析」  
谷川典大（鹿児島大学・学）
- 「都心－千代田区神田小川町－における土地利用の変化と人口高齢化」  
長沼佐枝（東京大学・院）
- 「日本の都市圏における人口変動－GISによる地域メッシュ統計の分析」  
江崎雄治（専修大学）、小池司朗（社人研）、武者忠彦、小口高（東京大学）
- 「全国47都道府県における標高・傾斜と人口密度との関係－GISによる地域性の検討」  
小口高、伊藤史子（東京大学）、青木賢人（金沢大学）、江崎雄治（専修大学）  
（小池司朗記）

## 高齢死亡および結婚研究報告に関するドイツ、米国への出張の報告

「加齢率パターンに関する数量的研究 Quantitative Analysis of Aging Rate Pattern」（米国国立加齢研究 NIH 研究助成、主査 Shiro Horiuchi）の一環として、高齢死亡パターンの国際比較と日本における地域変異に関する報告を、ドイツ、マックスプランク人口研究所 Max Planck Institute for Demographic Research のセミナー（平成15年1月30日）において行った。Vaupel 教授（所長）をはじめとする研究所の死亡研究グループの出席を得て、米国白人、およびカナダに特異な高齢死亡パターンと沖縄のパターンの類似点や白人、カナダの特異性が1990年代に急速に失われている点に関する研究報告を行い討議が行われた。続いて、米国、ウィスコンシン大学マディソン校、健康加齢に関する人口研究センター The Center for Demography of Health and Aging、および人口生態学センター The Center for Demography and Ecology における二つのセミナー（平成15年2月3、4日）において、同上の研究報告と「わが国の結婚変容に関する人口学的分析」の報告を行った。さらに、米国フィラデルフィアにおいてペンシルバニア大学 The University of